

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年4月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 安田 佳悟
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 安田 佳悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2017年9月1日 至2018年2月28日	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	6,409,273	6,209,115	12,251,597
経常利益 (千円)	196,375	456,447	270,387
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	86,368	351,986	10,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,523	350,091	1,263
純資産額 (千円)	5,881,791	6,029,714	5,725,202
総資産額 (千円)	12,453,302	12,042,327	12,107,032
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.97	40.52	1.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.23	50.07	47.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,820	367,625	643,343
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,461	77,087	344,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,213	218,927	575,277
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	936,609	1,076,525	1,000,844

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年12月1日 至2018年2月28日	自2018年12月1日 至2019年2月28日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	48.49	16.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、内田写真株式会社を新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。一方、株式会社ファーストウェディングの全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当企業グループは、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け引き続き注力しております。

当第2四半期連結累計期間には、経営資源の投資先を慎重に検討し、次の通りスクラップ・アンド・ビルドを進めました。

リゾート挙式事業においては、2019年1月に「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)のリニューアル工事を行いました。2019年2月には、主にハワイにおける海外ウエディングのプロデュース等を行ってまいりました連結子会社である株式会社ファーストウエディングの全株式を譲渡いたしました。

また、「ダイヤモンドヘッド・アネラ・ガーデン」(米国ハワイ州)について、全面改装の準備を進めております。同施設は、2019年5月に新名称「アイネス ヴィラノツェ ワイキキレイア」としてリニューアルオープンの予定であります。

写真・映像事業においては、2019年3月1日を効力発生日とする内田写真株式会社からの会社分割、株式会社有賀写真館からの事業譲渡の2つの事業承継案件の準備を進めました。両案件とも同日付けにて事業の承継が完了しております。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	1,710	1,695	15	0.9
製・商品売上高	1,093	966	126	11.6
レンタル収入等	616	728	111	18.1
コンシューマー事業部門 売上高	4,698	4,513	184	3.9
衣裳取扱収入	1,804	1,798	6	0.4
リゾート挙式売上高	1,442	1,144	297	20.6
式場運営収入	1,170	1,267	96	8.2
写真・映像・美容売上高	280	303	22	8.2
連結売上高	6,409	6,209	200	3.1

(ホールセール事業部門)

製・商品売上高は966百万円(前年同期比11.6%減)、レンタル収入等は、前連結会計年度に取扱いを開始した有名ブランドドレスの売上寄与やリース事業(貸衣裳店向けレンタル)が堅調に推移したことから728百万円(同18.1%増)となりました。この結果、ホールセール事業部門の売上高は前年同期に比べ15百万円減少し1,695百万円(同0.9%減)となりました。

(コンシューマー事業部門)

衣取取扱収入は1,798百万円(同0.4%減)と、ほぼ前年同期並みの結果、式場運営収入は1,267百万円(同8.2%増)、写真・映像・美容売上高は303百万円(同8.2%増)と堅調に推移いたしました。

一方で、リゾート挙式売上高は、2018年2月にオープンいたしました「グラン・ブルーチャペル カヌチャベイ」(沖縄県名護市/カヌチャベイホテル&ヴィラズ敷地内)の売上寄与があったものの、挙式取扱いを廃止いたしましたグアム地域をはじめ、ハワイ地域や「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)など総じて苦戦し、1,144百万円(同20.6%減)と前年同期に比べ大幅な減収となりました。

この結果、コンシューマー事業部門の売上高は前年同期に比べ184百万円減少し4,513百万円(同3.9%減)となりました。

なお、式場事業については、「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」(京都市左京区)や「アイネス ヴィラノツェ オーシャンポートサイド」(大阪府泉佐野市)の受注状況に改善がみられ、受注組数合計は317組(前年同期比39組増)と前年同期に比べ大きく受注組数を伸ばしました。施行組数合計は334組(同21組増)と前年同期より増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,209百万円(同3.1%減)、営業利益は399百万円(同131.6%増)、経常利益は456百万円(同132.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円(同307.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、3,036百万円となりました。これは主に、現金及び預金42百万円、受取手形及び売掛金86百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、9,005百万円となりました。これは主に、差入保証金109百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、12,042百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、3,328百万円となりました。これは主に、短期借入金400百万円の増加、買掛金33百万円、1年内返済予定の長期借入金123百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、2,683百万円となりました。これは主に、長期未払金399百万円の増加、長期借入金412百万円、役員退職慰労引当金399百万円の減少によるものであります。

なお、当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2018年11月27日開催の第42回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する打ち切り支給に関する議案が決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額を長期未払金として計上しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、6,012百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、6,029百万円となりました。これは主に、利益剰余金282百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが367百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが77百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが218百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）四半期末残高は、1,076百万円（前年同四半期は936百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は367百万円（前年同四半期は34百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費179百万円、長期未払金の増加398百万円の収入があった一方で、役員退職慰労引当金の減少399百万円、売上債権の増加141百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は77百万円（前年同四半期は297百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による44百万円の収入、株式会社ファーストウエディングの全株式を譲渡したことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による40百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得171百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は218百万円（前年同四半期は12百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる400百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済536百万円、配当金の支払額69百万円の支出によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年12月7日開催の取締役会において、内田写真株式会社（所在地：大阪市北区天神橋2丁目1番58号）から、写真撮影業等を会社分割により、当社が新たに名称を内田写真株式会社として設立した子会社（所在地：京都市右京区西院高田町34番地）に承継することで合意し、2019年1月10日付で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

(5)【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
倉 正治	京都市左京区	1,835	21.06
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	1,677	19.25
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2-22	479	5.51
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	287	3.30
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	203	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	201	2.31
ノムラピービーノミニーズ テイカーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	168	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	142	1.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	126	1.45
江本 成次	京都府向日市	119	1.37
計	-	5,241	60.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,704,800	87,048	同上
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	87,048	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クラウドディア ホールディングス	京都市右京区西院高田町 34番地	975,500	-	975,500	10.07
計	-	975,500	-	975,500	10.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,067	1,076,525
受取手形及び売掛金	983,324	1,069,809
商品及び製品	182,441	152,341
仕掛品	78,263	77,189
原材料	213,382	220,829
貯蔵品	100,166	83,766
その他	393,281	363,869
貸倒引当金	9,421	7,579
流動資産合計	2,975,505	3,036,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,156,619	6,182,105
減価償却累計額	3,967,256	4,014,992
建物及び構築物(純額)	2,189,363	2,167,112
機械装置及び運搬具	451,560	453,272
減価償却累計額	367,854	374,526
機械装置及び運搬具(純額)	83,706	78,745
工具、器具及び備品	823,058	902,789
減価償却累計額	736,374	765,820
工具、器具及び備品(純額)	86,684	136,969
レンタル衣裳	573,366	454,917
減価償却累計額	321,582	212,856
レンタル衣裳(純額)	251,783	242,060
土地	2,548,339	2,548,339
建設仮勘定	-	21,012
有形固定資産合計	5,159,878	5,194,239
無形固定資産		
借地権	13,280	12,944
その他	7,756	7,749
無形固定資産合計	21,036	20,693
投資その他の資産		
投資有価証券	45,300	45,071
保険積立金	303,050	311,603
差入保証金	2,485,526	2,376,131
繰延税金資産	674,536	660,149
その他	477,158	429,803
貸倒引当金	34,960	32,116
投資その他の資産合計	3,950,611	3,790,642
固定資産合計	9,131,526	9,005,576
資産合計	12,107,032	12,042,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,974	399,959
短期借入金	360,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	959,110	835,330
リース債務	30,170	30,144
未払法人税等	145,211	123,937
賞与引当金	125,385	130,481
役員賞与引当金	-	4,980
その他	1,246,294	1,044,054
流動負債合計	3,299,145	3,328,887
固定負債		
長期借入金	2,367,974	1,955,294
長期未払金	5,727	404,752
リース債務	29,046	38,374
役員退職慰労引当金	399,461	-
繰延税金負債	552	102
資産除去債務	246,749	252,381
その他	33,173	32,820
固定負債合計	3,082,684	2,683,725
負債合計	6,381,829	6,012,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,223,681
利益剰余金	3,811,890	4,094,547
自己株式	623,395	594,451
株主資本合計	5,488,962	5,795,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,956	3,268
為替換算調整勘定	232,284	231,077
その他の包括利益累計額合計	236,240	234,346
純資産合計	5,725,202	6,029,714
負債純資産合計	12,107,032	12,042,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	6,409,273	6,209,115
売上原価	1,924,016	1,573,922
売上総利益	4,485,256	4,635,192
販売費及び一般管理費	4,312,693	4,235,453
営業利益	172,562	399,739
営業外収益		
受取利息	5,646	5,085
受取配当金	218	240
受取賃貸料	5,225	4,285
受取手数料	6,853	7,743
受取保険金	2,450	30,236
貸倒引当金戻入額	1,069	3,557
助成金収入	5,346	6,919
その他	8,548	12,925
営業外収益合計	35,358	70,994
営業外費用		
支払利息	7,899	6,799
為替差損	3,435	6,940
その他	211	546
営業外費用合計	11,546	14,286
経常利益	196,375	456,447
特別利益		
固定資産売却益	173	147
関係会社株式売却益	-	40,026
保険解約返戻金	5,304	-
特別利益合計	5,477	40,174
特別損失		
固定資産除却損	348	0
保険解約損	125	-
減損損失	25,857	-
特別損失合計	26,331	0
税金等調整前四半期純利益	175,521	496,622
法人税、住民税及び事業税	60,700	130,397
法人税等調整額	28,452	14,238
法人税等合計	89,152	144,636
四半期純利益	86,368	351,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,368	351,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	86,368	351,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	687
為替換算調整勘定	2,649	1,207
その他の包括利益合計	2,154	1,894
四半期包括利益	88,523	350,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,523	350,091
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,521	496,622
減価償却費	184,584	179,048
減損損失	25,857	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,069	3,557
賞与引当金の増減額(は減少)	30,593	6,443
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,890	4,980
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,976	399,461
受取利息及び受取配当金	5,864	5,325
支払利息	7,899	6,799
固定資産売却損益(は益)	173	147
固定資産除却損	348	0
関係会社株式売却損益(は益)	-	40,026
売上債権の増減額(は増加)	312,484	141,717
たな卸資産の増減額(は増加)	77,796	35,918
レンタル衣裳の増減額(は増加)	72,421	9,552
差入保証金の増減額(は増加)	20,531	39,663
仕入債務の増減額(は減少)	158,584	21,555
未払消費税等の増減額(は減少)	9,615	52,981
長期未払金の増減額(は減少)	5,127	398,967
その他	177,791	115,279
小計	51,947	503,905
利息及び配当金の受取額	649	1,023
利息の支払額	7,952	6,809
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24,429	130,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,820	367,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	16,583
定期預金の払戻による収入	-	44,245
投資有価証券の取得による支出	20,743	760
有形固定資産の取得による支出	145,371	171,340
有形固定資産の売却による収入	173	389
貸付金の回収による収入	300	300
建設協力金の支払による支出	151,200	-
建設協力金の回収による収入	19,380	25,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	40,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,461	77,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	370,000	400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	557,766	536,460
リース債務の返済による支出	14,907	13,153
自己株式の取得による支出	23	0
配当金の支払額	69,516	69,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,213	218,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,656	4,070
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,839	75,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,449	1,000,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,609	1,076,525

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、内田写真株式会社を新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。一方、株式会社ファーストウエディングの全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、2018年11月27日開催の第42回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する打ち切り支給に関する議案が決議されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた38,900千円は、「長期未払金」5,727千円、「その他」33,173千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,998千円は「受取保険金」2,450千円、「その他」8,548千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれておりました「長期未払金の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた182,919千円は「長期未払金の増減額(は減少)」5,127千円、「その他」177,791千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
有限会社貸衣裳東陣	2,575千円	1,812千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
見本費	102,116千円	87,172千円
広告宣伝費	378,769	411,453
給料及び手当	1,389,640	1,366,530
賞与引当金繰入額	130,550	119,689
退職給付費用	31,776	31,134
役員退職慰労引当金繰入額	7,023	3,789
地代家賃	547,813	504,459
減価償却費	149,075	141,302
支払手数料	279,369	289,524

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
現金及び預金勘定	959,414千円	1,076,525千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,804	-
現金及び現金同等物	936,609	1,076,525

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	69,329	8	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月30日 取締役会	普通株式	69,329	8	2018年2月28日	2018年5月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	69,329	8	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月29日 取締役会	普通株式	69,709	8	2019年2月28日	2019年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(子会社の株式譲渡)

当社の100%子会社である株式会社クラウディアコスチュームサービスは、同社が保有する株式会社ファーストウエディングの全株式を株式会社ベルコに2019年2月1日付で譲渡いたしました。(以下「本件株式譲渡」といいます。)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ベルコ

(2) 分離した事業の内容

海外ウエディングのプロデュース等

(3) 事業分離を行った主な理由

リゾート挙式事業を一部見直し、経営資源の最適化を図るために、本件株式譲渡を実施することが中長期における当企業グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2019年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 40百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	25百万円
固定資産	40
資産合計	66
流動負債	56
固定負債	-
負債合計	56

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 125百万円
営業損失 51

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	9円97銭	40円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	86,368	351,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	86,368	351,986
普通株式の期中平均株式数(株)	8,666,201	8,686,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
(子会社の会社分割)

当社は、2019年1月10日開催の取締役会において、内田写真株式会社（所在地：大阪市北区天神橋2丁目1番58号、以下「分割会社」といいます。）から、写真撮影業等（以下「本件事業」といいます。）を会社分割（以下「本件分割」といいます。）により、当社が新たに名称を内田写真株式会社として設立した子会社（所在地：京都市右京区西院高田町34番地、以下「承継会社」といいます。）に承継する吸収分割契約を締結することを決議し、2019年3月1日付で本件分割を実施いたしました。

1. 会社分割の目的

当企業グループは、コンシューマー事業領域の中長期的な業績の拡大を図っていくため経営資源の投資先を慎重に検討し、スクラップ・アンド・ビルドを進めております。

リゾート挙式事業においては、事業環境が悪化しておりましたグアム、サイパン地域の挙式取扱いを、グアムについては2019年1月をもって、サイパンについては2018年12月をもって廃止し、成長余力のあるハワイ、沖縄地域に経営資源を集中し同地域の受注獲得に更にまい進してまいります。

また、写真事業や美容事業については、今後、当企業グループがシェア拡大を図るべき事業領域と位置付け、積極的に投資をしていく方針であります。

このような状況のなか、当企業グループは、1871年（明治4年）の創業から約150年の歴史を有し、有名ホテル、結婚式場、神社等の優良な顧客との取引基盤も厚く、写真業界においては有数の会社である分割会社から本件事業の承継を受け、両者の強みを活かし相乗効果を発揮することで写真事業の更なるシェア拡大を図ってまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 本件分割の日程

基本合意書締結承認取締役会	2018年12月7日
基本合意書締結日	2018年12月7日
承継会社設立日	2018年12月19日
吸収分割契約締結承認取締役会	2019年1月10日
吸収分割契約締結日	2019年1月10日
吸収分割の効力発生日	2019年3月1日

(2) 本件分割の方式

分割会社を吸収分割会社とし、当社が新たに設立した100%出資の承継会社を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割により行います。

3. 本件分割の当事会社の概要

	分割会社 (2018年12月31日現在)	承継会社 (設立日現在)
(1) 名称	内田写真株式会社	内田写真株式会社
(2) 所在地	大阪市北区天神橋2丁目1番58号	京都市右京区西院高田町34番地
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 内田 昌彦	代表取締役会長 倉 正治 代表取締役社長 山本 大輔
(4) 事業内容	写真撮影業等	写真撮影業等
(5) 資本金	50百万円	30百万円
(6) 従業員数	152名(うちパート73名)	-
(7) 純資産	83百万円	-
(8) 総資産	2,295百万円	-
(9) 売上高	1,745百万円	-

(注) 1. 承継会社は設立日現在の情報を記載しております。

- 2．承継会社は、2018年12月19日設立のため、確定した最終事業年度の財政状態及び経営成績はありません。
- 3．分割会社は、本件分割の効力発生日に名称・所在地を変更しております。
- 4．承継会社は、本件分割の効力発生日に所在地を分割会社の所在地に変更しております。

2【その他】

中間配当について

2019年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・69,709千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・2019年5月8日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。